

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 丸山 沢水
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 丸山 沢水
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,216,532	5,443,763	12,942,228
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	473,342	237,002	487,808
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	325,313	359,485	171,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,395,482	1,395,482	1,395,482
発行済株式総数 (株)	5,837,200	5,837,200	5,837,200
純資産額 (千円)	6,871,351	7,399,275	7,625,592
総資産額 (千円)	15,157,465	15,227,362	17,246,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	57.81	65.75	31.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	34.00
自己資本比率 (%)	45.3	48.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,838	1,743,050	132,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,145	9,062	380,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,207	960,666	144,027
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,405,077	1,910,136	1,136,835

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	35.26	2.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、第50期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策により、企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済の減速、また、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響など、先行きは不透明な状況となっております。企業の情報関連投資は回復傾向で推移しているものの、当社が属する情報サービス業界における受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向けリーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステム等の病院情報システム、個人番号カード交付管理システム・番号Post・番号管理Box等のマイナンバー管理の新システム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、公共分野での番号制度等の法制度改正対応やシステムリプレイス、また、産業分野でのリーストータルシステムの導入準備や保守、コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）構築等で、概ね当初計画通りの売上を確保しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,443百万円（前年同期比4.4%増）、経常損失は237百万円（前年同期は473百万円の経常損失）及び四半期純利益は359百万円（前年同期は325百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 公共分野 >

定例業務である国民健康保険・住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステム提供・保守の他、Reams.NETの機能強化開発、個人番号カード交付管理システム開発、マイナンバー（個人番号）付番・通知に向けたシステム改修及び臨時福祉給付金・介護保険制度等の法制度改正対応を行いました。また、マイナンバー利用開始等に向けたシステム改修、新総合行政情報システムの開発を引き続き進めております。

当第2四半期累計期間におきましては、上記の定例業務や法制度改正対応の他、財務会計システム導入等により概ね当初計画通りの売上を確保しました。また、番号制度、臨時福祉給付金対応等の比較的利益率の高い法制度改正と生産性の向上による原価低減により、前年同期と比べ増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,983百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は116百万円（前年同期は253百万円の営業損失）となりました。

#### < 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リーストータルシステムの保守、医療機関向け病院情報システムの保守及び民間企業向けデータセンターハウジングサービスの提供を行いました。また、番号Post・番号管理Box等、マイナンバー管理のシステム開発と受注活動を引き続き行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、上記の定例業務の他、リーストータルシステム導入準備及びCMSの構築等で売上を確保しました。また、売上の増加及び生産性の向上による原価低減により、前年同期と比べ増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,460百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失は138百万円（前年同期は250百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,018百万円減少し、15,227百万円となりました。これは主に、現金及び預金が925百万円、商品が450百万円、無形固定資産が205百万円及び繰延税金資産（固定資産）が155百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,714百万円、投資有価証券が845百万円及び有形固定資産（建物）が168百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,792百万円減少し、7,828百万円となりました。これは主に、短期借入金が700百万円、未払金が405百万円、未払消費税が244百万円、買掛金が204百万円及び長期借入金が193百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して226百万円減少し、7,399百万円となりました。これは主に、四半期純利益により359百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の売却により534百万円及び期末配当により94百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、48.5%（前事業年度末44.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ773百万円増加し、1,910百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,743百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益676百万円、たな卸資産の増加471百万円及び仕入債務の減少204百万円により資金使用したものの、売上債権の減少2,714百万円、税引前四半期純利益439百万円及び減価償却費295百万円により資金獲得したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入925百万円により資金獲得したものの、有形固定資産の取得による支出428百万円、無形固定資産の取得による支出254百万円、定期預金の預入による支出152百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円により資金使用したためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は960百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額700百万円、長期借入金の返済による支出193百万円及び配当金の支払による支出92百万円により資金使用したためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、平成26年10月30日開催の取締役会の決議により当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### I 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付けが行われる場合、当該行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付け行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付けを行う者が、当社の事業及び財務の内容ならびに当社の企業価値を理解し、当社の企業価値の源泉を中長期的に確保・向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が

毀損されることとなります。また、当社株式の大量買付けを行う提案を受けた際、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付け行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、そのために必要な情報や時間が確保されないまま大量買付け行為が強行される場合には、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されることとなります。

当社は、そのような当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付け行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社においては、「Reams（リームス）」に代表される当社の技術・知識・ノウハウが最大限活かされて開発された各種ソフトウェア資産、技術・知識・ノウハウが蓄積された人材、お客様密着型の企業文化、提携ビジネスパートナーとの協働関係の確立、及び独立系情報サービス企業であることなどが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の源泉であると考えております。当社は、これらの企業価値の源泉を踏まえ、成長企業としての基盤構築、積極的な人材育成による技術力の向上、次期システムの研究開発及び設備投資、システム開発の品質・生産性向上といった諸施策を実行していくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化として、取締役の任期を1年とし、また社外取締役及び社外監査役のうち4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。このような役員体制のもと、毎月定例的に開催する取締役会では、各社外取締役及び社外監査役は、取締役会の重要な意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担うなど、経営の透明性及び健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化を図っております。なお、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査するとともに、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性を高めております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会の決議及び平成27年6月25日開催の定時株主総会の（以下「本定時株主総会」といいます。）の決議に基づき、「当社株式の大量買付け行為への対応策」（買収防衛策）を継続いたしました（以下、「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付け行為が行われる場合に、大量買付け行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、（i）事前に当該大量買付け行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ii）当社が当該大量買付け行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（iii）株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付け行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置を発動するか否か、及び、対抗措置を発動するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の ないし のいずれかに該当またはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合（ただし、当社取締役会があらかじめ承認したものを除きます。以下「大量買付け行為」といいます。）を適用対象とします。

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付け行為を行う大量買付者には、大量買付け行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。当社は、意向表明

書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を、当社に提出していただきます。

大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認められた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大量買付行為の場合）の取締役会評価期間を設定します（なお、止むを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、最大30日間延長することができます。）。

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討等を行い、取締役会評価期間内に對抗措置の発動もしくは不発動または對抗措置発動の可否等につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に對抗措置の発動もしくは不発動に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。對抗措置発動の可否等につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。当社が本プランに基づき発動する大量買付行為に対する對抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款上認められている措置とします。對抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ndensan.co.jp/ir/press.htm>）に掲載の平成27年5月27日付プレスリリースをご覧ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、上記に記載した当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、對抗措置の発動もしくは不発動または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、上記に記載した当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、771百万円であります。

当第2四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメント の名称	研究開発の内容	研究開発費 (百万円)	研究開発期間
Reams.NET 機能強化開発	公共分野	Reams.NETに対して共通的に視覚性と利便性向上のシステム改善を行い、あわせて57機能をシステム開発する。	71	平成27年5月 ～平成27年9月

(注) Reams.NET機能強化開発については、平成27年9月に開発は完了しております。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当社の生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

## 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	2,231,011	84.4	5,371,303	87.7
産業分野	1,272,291	169.3	2,242,713	129.8
合計	3,503,303	103.1	7,614,017	97.0

なお、当第2四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	144,797	69.7	1,212,735	92.4
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,358,522	66.9	3,684,269	79.5
システム機器販売等	1,475,708	180.2	1,328,985	216.3
その他関連サービス	524,275	154.2	1,388,026	107.4
合計	3,503,303	103.1	7,614,017	97.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は6,814,893千円であります。

## 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	3,983,551	103.2
産業分野	1,460,211	107.5
合計	5,443,763	104.4

なお、当第2四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	1,526,696	98.3
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,635,698	118.1
システム機器販売等	596,220	88.7
その他関連サービス	685,148	90.2
合計	5,443,763	104.4

(注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備の状況

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	産業分野	民間業務・給与センター設備リプレイス	33,528	-	自己資金	平成27年 6月	平成27年 11月 (注1)	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	Reams/SaaS新規顧客用 設備	25,016 (注2)	4,990	自己資金	平成27年 7月	平成27年 11月 (注2)	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	クラウド仮想サーバス トレージ増設	10,860 (注3)	-	自己資金	平成27年 10月 (注3)	平成27年 11月 (注3)	増加能力の 測定不能

(注) 1. 当初の計画に比べ、完了予定年月が1ヶ月延期となりました。

2. 当初の計画に比べ、投資予定金額を27,567千円から25,016千円に変更し、完了予定年月が2ヶ月延期となりました。

3. 当初の計画に比べ、投資予定金額を11,620千円から10,860千円に変更し、着手、完了予定年月が4ヶ月延期となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第2四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は25.0%になっており、前事業年度末と比較して比率が2.3ポイント減少しております。今後も、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」及び「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 (3)四半期キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,837,200	5,837,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,837,200	-	1,395,482	-	1,044,925

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	2,129,100	36.47
トーテックアメニティ株式会社	愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8	831,900	14.25
株式会社電算	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6	291,800	5.00
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	289,200	4.95
電算従業員持株会	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6	217,200	3.72
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	120,000	2.06
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	101,600	1.74
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	92,000	1.58
東芝ソリューション株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	72,000	1.23
野村信託銀行株式会社 (電算従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	70,600	1.21
計	-	4,215,400	72.22

(注) 当社は、自己株式を291,800株保有しております。なお、自己株式(291,800株)には、電算従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(70,600株)を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,700	55,447	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,837,200	-	-
総株主の議決権	-	55,447	-

(注)「電算従業員持株会専用信託」の信託財産(所有名義「野村信託銀行株式会社(信託口)」)70,600株(議決権の数706個)は、会計処理上、自己株式として扱っておりますが、当該株式は、電算従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社電算	長野県長野市鶴賀七 瀬中町276番地6	291,800	-	291,800	5.00
計	-	291,800	-	291,800	5.00

(注)「電算従業員持株会専用信託」の信託財産(所有名義「野村信託銀行株式会社(信託口)」)70,600株(議決権の数706個)は、会計処理上、自己株式として扱っておりますが、当該株式は、電算従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,534,835	2,460,136
受取手形及び売掛金	4,872,298	2,157,674
商品	46,927	497,087
仕掛品	288,585	311,782
原材料及び貯蔵品	32,375	30,344
その他	1,106,900	1,091,046
貸倒引当金	1,491	1,010
流動資産合計	7,880,431	6,547,061
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,271,150	5,102,914
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	587,577	549,403
有形固定資産合計	7,591,574	7,385,163
無形固定資産	230,848	436,814
投資その他の資産		
その他	1,553,614	868,772
貸倒引当金	10,426	10,449
投資その他の資産合計	1,543,188	858,322
固定資産合計	9,365,611	8,680,300
資産合計	17,246,042	15,227,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,031,485	827,159
短期借入金	3,214,000	2,514,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	78,637	85,191
賞与引当金	674,089	677,018
製品保証引当金	2,582	2,512
受注損失引当金	-	8,716
その他	1,492,169	842,555
流動負債合計	6,810,005	5,274,192
固定負債		
長期借入金	1,169,520	976,070
退職給付引当金	1,176,909	1,182,884
資産除去債務	405	405
その他	463,609	394,533
固定負債合計	2,810,445	2,553,893
負債合計	9,620,450	7,828,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,058,068	1,064,698
利益剰余金	5,407,013	5,673,682
自己株式	796,199	768,660
株主資本合計	7,064,365	7,365,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561,227	26,797
評価・換算差額等合計	561,227	26,797
新株予約権	-	7,275
純資産合計	7,625,592	7,399,275
負債純資産合計	17,246,042	15,227,362

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,216,532	5,443,763
売上原価	3,464,878	3,452,673
売上総利益	1,751,654	1,991,089
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	615,075	559,231
賞与引当金繰入額	225,019	202,809
研究開発費	645,899	771,472
貸倒引当金繰入額	168	349
その他	762,730	716,592
販売費及び一般管理費合計	2,248,555	2,249,755
営業損失( )	496,901	258,666
営業外収益		
受取利息	321	374
受取配当金	7,031	7,283
助成金収入	25,262	22,614
為替差益	1,166	2,598
その他	1,568	2,273
営業外収益合計	35,350	35,144
営業外費用		
支払利息	10,661	10,512
新株予約権発行費	-	2,700
その他	1,129	267
営業外費用合計	11,790	13,480
経常損失( )	473,342	237,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	676,636
特別利益合計	-	676,636
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	473,342	439,634
法人税、住民税及び事業税	15,907	66,000
法人税等調整額	163,936	14,149
法人税等合計	148,028	80,149
四半期純利益又は四半期純損失( )	325,313	359,485

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	473,342	439,634
減価償却費	296,367	295,898
貸倒引当金の増減額( は減少)	373	457
賞与引当金の増減額( は減少)	43,115	2,928
退職給付引当金の増減額( は減少)	31,519	5,974
製品保証引当金の増減額( は減少)	84	70
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	8,716
受取利息及び受取配当金	7,353	7,658
支払利息	10,661	10,512
為替差損益( は益)	1,104	2,651
投資有価証券売却損益( は益)	-	676,636
助成金収入	25,262	22,614
売上債権の増減額( は増加)	1,774,486	2,714,623
たな卸資産の増減額( は増加)	346,886	471,857
仕入債務の増減額( は減少)	611,478	204,326
前受金の増減額( は減少)	13,590	31,424
その他	136,556	313,113
小計	567,299	1,810,326
利息及び配当金の受取額	7,363	7,653
利息の支払額	10,674	10,581
助成金の受取額	27,306	330
法人税等の支払額	16,126	64,678
法人税等の還付額	1,670	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,838	1,743,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	169,257	428,808
無形固定資産の取得による支出	22,294	254,855
資産除去債務の履行による支出	24,850	-
投資有価証券の取得による支出	-	99,746
投資有価証券の売却による収入	-	925,444
その他	1,256	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,145	9,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	516,000	700,000
長期借入金の返済による支出	198,770	193,450
リース債務の返済による支出	12,580	15,554
自己株式の売却による収入	39,183	33,879
自己株式の取得による支出	639,857	-
新株予約権の発行による収入	-	7,275
配当金の支払額	97,182	92,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,207	960,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	19
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	120,409	773,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,487	1,136,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,077	1,910,136



【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済いたします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託における帳簿価額は前事業年度157,157千円、当第2四半期会計期間129,618千円であります。

従持信託が所有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期累計期間101千株、当第2四半期累計期間70千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間110千株、当第2四半期累計期間77千株であります。

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
電算共済会	100,000千円	80,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,893,077千円	2,460,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	488,000千円	550,000千円
現金及び現金同等物	1,405,077千円	1,910,136千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	99,232	17	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式120千株に対する配当金2,050千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式101千株に対する配当金1,730千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が639,042千円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が825,942千円となりました。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式85千株に対する配当金1,455千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式70千株に対する配当金1,200千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,858,507	1,358,024	5,216,532	-	5,216,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,858,507	1,358,024	5,216,532	-	5,216,532
セグメント損失( )	253,738	250,622	504,360	7,459	496,901

(注)1. セグメント損失の調整額7,459千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,983,551	1,460,211	5,443,763	-	5,443,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,983,551	1,460,211	5,443,763	-	5,443,763
セグメント損失( )	116,493	138,274	254,767	3,898	258,666

(注)1. セグメント損失の調整額3,898千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	57円81銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	325,313	359,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	325,313	359,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,627	5,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年5月20日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,910個、目的となる株式の数291千株)

- (注) 1. 従持信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期累計期間110千株、当第2四半期累計期間77千株)。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 94,271千円  
(ロ) 1株当たりの金額 17円  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式70千株に対する配当金1,200千円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。